

日本学術会議の基本的性格及び機能の検討について (第6～8回専門調査会における討議の概要)

配布資料1に基づいて行われた議論の状況を整理すれば、以下のとおりである。

・ 基本的性格及び機能

(1) 基本的役割について

次のような役割を重視すべきであるとの意見があった。

- ・ 現役の学者の情報や意見を集め、交換し、反映させていく場
- ・ 学者のボトムアップ的コミュニティまたは代表機関
- ・ 国際的に、国に対しても社会に対しても学者の代表となる機関
- ・ 学界と社会とのつながりを持つ機関として社会に向けて提言

(2) 具体的機能について

[以下の各機能のうち、いずれを日本学術会議が分担すべきか]

1) 科学に関する連絡・調整

次のような観点から、この機能は必要であるという意見があった。

- ・ 学会を束ねる機能も非常に重要
- ・ 研究者が現場からみて困難なこと、政府に処理してほしいことをとりまとめる。社会に対する意見は学術会議で必ずしもまとまるとは限らないし、まとめることが正しいとも思わない。(それは各団体が社会に対して出せばよい)
- ・ 同一の、あるいは近隣の分野の研究プロジェクトなどの問題について当該分野内で十分な feasibility を持って検討されたかどうかについて「仲間内」として責任をもって議論をする
- ・ 日本の科学技術政策におけるリソース機関として、助言をする他、学界の意見を抽出する

2) 政策提言機能（詳細は次項）

次のような観点から、この機能は必要であるという意見があった。

- ・ 学問を推進するという意味において、研究者が現場で抱えている問題を取りまとめ、政府に伝える
- ・ 科学技術政策に対する助言、提言が学術会議の主たる役割
- ・ 科学技術政策形成の責任を負う総合科学技術会議の視点からみて、学術会議に求める機能は助言機能（調査機能を含む）。それに附随して果たされる機能と区分すべき
- ・ 総合科学技術会議において大型研究開発の評価を行っているが、アカデミアにおける世界で大型サイエンスの構想の位置付けや相互のバランスなどについての助言がなされることは有用
- ・ 科学技術政策に関する助言が主となるが、さらに多方面にわたる助言や諮問を受けての答申が必要となる
- ・ 科学技術政策に対して、長期的観点からみた提言、また人文科学を含めたアカデミアの立場からの提言が必要
- ・ 政府の政策をバックアップする意見だけでなく、政府のネットワークから漏れる研究の現場からの助言を、政府に対して批判的なものも含めて出してもらうことが重要
- ・ 助言に意味があるためには、その機関が「正統性」、「社会的受容性」、「合理性」の3つの要件を備えることが必要

第7回には、以下のような意見があった。

- ・ 助言・勧告の機能についてもう少し深めた方がよいと思う。問題は範囲。現行法では、勧告は「科学の進歩」等、「科学」で統一している。しかし、今は「科学技術」としている。新たにつくるときに、その点はきちんと議論して、我々が提案する以上は、「科学」と「技術」について整理した上で提案する必要

がある。

3) 調査研究機能

次のような観点から、この機能は必要であるという意見があった。

- ・ 助言機能を果たすために調査研究機能も必要
- ・ 日本の科学技術政策決定におけるリソース機関として調査を受託

4) 科学に関する国際交流機能

次のような観点から、この機能は必要であるという意見があった。

- ・ 国際的に日本のアカデミアを代表する機関として必要

5) 国民の啓発機能

次のような観点から、この機能は必要であるという意見があった。

- ・ 学術の重要性を国民に浸透させるべき

6) 研究助成機能

特段の意見なし(第6回)。

第7回には、以下のような意見があった。

- ・ 現在の、科研費審査員の推薦は、大所高所からではなく、分野間の引っ張り合いになってしまっている。現場の人に配分に関わることを任せるのはやめた方がよいので、学会議の機能としない方がよい
- ・ 諸外国でもファンディング・エージェンシーとアカデミアは一緒ではないと思う。基本的には研究費の配分という機能にはかわらない方がよいと思う
- ・ 学会議の基本的機能，連絡調整や政策提言などからすると、果たして学会議が従来どおり審査員の推薦をするべきかは疑問をもっている

- ・ 審査員の推薦するのは、今度できる会議が情報をもっているかどうか。どのような情報が学術会議に集まるかわからない状況で、推薦する方がいいとかしない方がいいという議論をするのは生産的でない。どういう風に人を選ぶかが先決
- ・ 審査を受ける側が納得できるような審査員を選べる方法を作ることが基本的に重要。そういう意味では学術会議が今、第4常置委員会を中心にやっているのは、十分機能しているとは思えない
- ・ ファンディング・エージェンシーをもっと整備して、レフェリーの決定まで全部できる機能を持たせる必要がある。ボトムアップ型の組織が自分で資金配分を決めるのは、組織論的におかしい
- ・ ボトムアップという理念でどういう組織ができるかは、これからの問題。できてみて、審査員を推薦していただけるような資格をもった人の集まりであれば、またそこに戻ってもよい
- ・ 会員の選び方によっては競争的資金の審査員の推薦などの仕事もまったく排除されるわけではないだろうが、実際に研究費の配分に直接関わるのは好ましくないだろう

7) 栄誉授与機能

特段の意見なし(第6回)

(関連して、学士院においては「栄誉機関」として独自の存在を今後主張していくとの方向であることの報告があった。また、「日本アカデミー」を設け、その上院を学士院に相当するものとすればよいとの意見があった。)

第7回には、以下のような意見があった。

- ・ 栄誉機能はいらない。その理由は、学士院がそのために存在している。 栄誉授与を行うとすると、その機関には栄誉を受ける人よりも尊敬を受ける人がいなければならない。そうする

と、研究のフロントで scientific rationality をもって助言
ないし政策提言をする能力が落ちる。現場に強く関わってい
る人が誰に栄誉を与えるかという議論をすると、大量の栄誉授
与者を出すか、でなければ持ち回りになってしまう。これは栄
誉を受ける人にとってもよいことではない

8) その他の機能

- ・ 学問水準の維持もアカデミーの機能のひとつであるが、民間で
行うことが可能であるので、民間のアカデミー組織にゆだねれ
ばよいとの意見あり

第7回には、次のような意見があった。

- ・ ボトムアップ型の組織としては、「学者の社会的地位の向上」
はここがやるべき機能

(3) 所掌事務について

1) 政策提言の対象

[政府（現行通り）、総合科学技術会議、一般社会・国民のいずれを対象にすべきか]

次のような意見があった。

- ・ 政府に対して提言すべきである
- ・ 政府と社会の両方に対して提言して、学術に対する尊敬の念が十分でない我が国民を啓蒙すべきである
- ・ 政府への助言もあってよいが、学界の代表者が自分たちの意見を社会に対して言っていかなければならない
- ・ 総合科学技術会議に対して助言すべきである
- ・ 政府に対する提言は、総合科学技術会議や各府省の審議会等にまかせ、学会を束ねるボトムアップ的な性格から考えれば、社会とのつながりを持つ機関として社会に向けた提言のみを行うべきである
- ・ 社会に対する提言には、社会がどう反応するかという枠組みがないが、政府に対する提言では、政府に何らかの応答義務を課すなど、法律によって仕組みを作ることができる

2) 提言の法的性格

[勧告、諮問に対する答申、意見具申または建議、調査研究報告のいずれの方式によるべきか]

次のような意見があった。

- ・ 科学技術政策形成の責任は総合科学技術会議が負うこととして割り切り、学術会議は総合科学技術会議への助言にとどめ、政府に対する勧告は不必要
- ・ コントラクトベースにより政府から委託を受けた場合にのみ、答申（あるいは調査報告等）を出す

．政府との関係

(1) 設置形態について

次のいずれの設置形態が適切か。

案 行政機関（現行通り）

案 法人化する（行政機関に近い形態から民間組織に近い形態まで多様。新たな法人形態の創設も含む）

案 民間組織とする（民法、商法等に基づく法人）

案 を支持する意見

- ・ 民間組織では資金源等との関係で、助言機能を実施するに当たっての中立性、独立性の保持が困難
- ・ 学術の推進に関して研究者が提言をし、国がこれに誠実に答えるという仕組みになっており、民間が調査してレポートを出すというのとは異なる
- ・ 現在の日本で、寄付税制などに制限がある中で、民間として成り立っていくのか疑問
- ・ 社会一般に学術の重要性がいまだ認知されておらず、民間組織では学術の重要性について国民の理解を得ることができない。当面は政府機関で費用は国から出さなくてはならない
- ・ 民間では、政府のバックアップがなく、「わが国の学者の代表機関」、「国際的代表的機関」の役割を果たしたり、連絡・調整機能の実行が困難

それ以外の意見

- ・ 国の機関では、特に政策的な提言について科学の立場から政府の施策に反する意見も出うることを考えると、中立性、独立性が保てない。ただし、国の機関としないとしても財政的には政府にバックアップしてもらうことが必要
- ・ 設置形態や所管については、組織としての機能や性格が決まってか

ら行政的に検討すればよく、現時点で特段の議論は不要

(2) 所管について

次のいずれの（あるいは他の省の）所管とするのが適切か。

案 内閣府

案 総務省

案 文科省

案 を支持する意見

- ・ 学術会議について中立性、独立性が必要であることから、所管は特定の政策目標をもつ省庁でないことが必要である
- ・ 総合科学技術会議と連携してやっていく上で、それと近い内閣府に置くのがよい。中立性については、総合科学技術会議を隔てることと、学者の良心に基づき結論を出すことにより、確保できる

その他の意見

- ・ 助言機能には政府に批判的な助言も含むとすると、総理の下におかれる内閣府のように、政権の交替の影響を直に受けるようなところに置くのがよいかどうか

(3) 財政基盤について

次のいずれによるのが適切か。

案 全額国庫負担

案 国費以外の経費支弁の方途を導入（国庫助成の維持を前提）

- ・ 国庫からの支援が必要であることについては、ほぼ合意がみられた。国費以外の経費支弁については特段の意見なし。

・組織・機構

(1) 選出方法について

第7回には、以下のような意見があった。

- ・ 学術会議の歴史から学ぶことがある。最初は分野ごとの直接選挙であった。その結果特定の政治色をもった人に支配されることとなった。今も、特定の人や団体に人気集中することが起こりえる。研究者でも、利害のかかったときにはそういう行動をとることがあるだろう。従って、直接選挙は否定すべき。では、どういう団体からの推薦あるいは選出が考えられるかということになるが、すくなくとも学会以外には考えるのが困難。学会から推薦して選出というのが少なくとも部分的には存在するだろう。Co-optation を部分的に導入することも考えうる。そのあたりのミクスチャーを考えるのが現実的か
- ・ 学会がベースでないと現実的でない。ひとつの問題は、新しい分野がどんどんできてくるが、既存の学会が既得権を手放さないために、新しい融合型、特に文系と理系が融合して出来る分野は会員の選びようがない。一種のアカデミーとすれば、自分の見識で選ぶ部分があるべき
- ・ 分野別を基本として、分野別にどうやって選ぶかを各学会で相談して持ってきてもらうというのもありうると思う。分野別に割り当てて、各学会で真剣に相談してもらうと別の議論もあるのではないか。また、co-optation は非常に重要であると思う
- ・ 選出方法は重要で、ある意味ではここで結論が出てしまう。十分議論したい

また、以下のような意見があった(第7回)。

- ・ 選出方法を議論する前に、会員の資格について議論すべき

第8回には以下のような意見があった。

- ・任期の問題、会員選出方法などは、(学術会議の) 設置の目的によって変わってくる問題ではないか。ただ、会員数を比べて、アメリカは何人、イギリスは何人、だから日本もという発想には違和感を覚える。
- ・(日本学術会議の中間まとめに対して) co-optation の中身として何が重要か。任期制だと一度全部辞めてしまい、まっさらから選ぶ。その候補者の中に自分が入っている。それを co-optation と言っていいのか疑問がある。補充することで、自分達の仲間を選ぶこととして普通は co-optation と呼ぶと思っている。
- ・資料 2 の任期制のところには、基本的には現行通りと終身制の二分法で書いてあるが、普通の意味における任期制、メンバー全員ががらりと入れ替わる期制ではない方法もある。
- ・部門の問題も選出の問題と関わる。210 人で 7 部制として、1 部 30 人という割り当てでよろしいのかどうか。ヨーロッパは 2 部制をとっている。文理融合のようなところを考えると、1 部制がよいことになるかもしれないが。ちなみに、学士院は 2 部制である。
- ・一番基本的なことは、何を求めるか。総合科学技術会議ではできないことについて、しかし、科学者の意見を求めたいと思うならば、そのときに科学者コミュニティに何を求めるかを詰めないといけない。
(中略) 日本の科学技術を推進していく際に、現場の人たちが何を考えているかを知るチャンネルを作る必要がある。(中略) 会員の選出基準では、業績もさることながら、全国を見渡せる、若手とのコミュニケーションを持っているという意味での現役であるということも非常に重要。仕事の請け負い方として、全部自前でやるのか、外部に出すのかという仕分けができれば、どのくらいの人数が必要か、内部機構はどうするかという問題が出てくる。任期とか認可法人にするとかいうことは、後々の問題。